

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	
		実施期間	S25 ～	E-mail	hokenko @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・赴任地における教職員の住居確保のため教職員住宅を設置しているが、経年による老朽化や貸付料収入の減少、入居率の低下により引き続き今後も宿舍を維持管理していくことが困難になることが予想される。
 ・このため、宿舍の長寿命化や廃止を計画的に進めていく必要がある。
 ・教職員住宅の保有状況・・・137棟、1,225戸、入居率・・・65.5%（令和5年5月1日現在）

2 事業目的

・「ファシリテスマネジメント基本方針」により、県有財産の総量縮小(利用の見込めない教職員住宅は廃止)を進めるとともに、今後維持していく教職員住宅の効果的な維持管理(修繕工事・保守点検業務)及び任命権者の枠を超えた相互共同利用の推進により、県有財産の有効活用・長寿命化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①貸付料増収のための入居率向上

・教職員住宅の空室の有効活用のため、任命権者の枠を超えた相互の共同利用の推進及び維持
 ・貸付料収入及び入居者確保のため、要望の多い単身赴任者の留守家族の継続入居を認めるための条件等を検討。



今井職員宿舍E棟

②教職員住宅の維持管理、長寿命化

・「中長期修繕・改修計画」に基づく中長期的な視点から今後維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、計画的に効果的な修繕や維持管理を実施。

③教職員住宅の居住環境の向上

・「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」を見直して宿舍の廃止を進めるとともに、地域のニーズに応じて必要な戸数を把握し予算の効率的な執行を行う。
 ・入居率の向上を図るため、入居者のニーズに応え、宿舍のトイレのウォシュレット化や窓の二重サッシ化等の居住環境の向上に資する改修を実施。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	教職員住宅入居率	%	66.9	64.2	↘	65.5	↗	67.3	未達成	過去3年間の平均値を上回る値として設定した。 (R2年度70.9、R3年度66.9、R4年度64.2)	
①-2	教職員住宅 相互共同利用の拡大	人	76.0	69.0	↘	71	↗	74.0	未達成	過去3年間の平均値を上回る値として設定した。 (R2年度77、R3年度76、R4年度69)	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
	該当なし											

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R5年度	0	161,452	7,550	169,002	830	152,919	1.0
R4年度	0	171,605	0	171,605	3,327	166,558	1.0
R3年度	0	200,407	0	200,407	21,353	176,152	1.0

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課

7 主な取組実績と成果

<p>①貸付料増収のための入居率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ定期人事異動期に空き部屋情報提供を実施。 <p>②教職員住宅の維持管理、長寿命化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、7地域振興局管内の60棟930戸に係る修繕工事及び保守点検等を長野県住宅供給公社に委託。管理委託していない教職員住宅についても、屋根・外壁改修等工事及び消防設備点検等保守点検業務を実施。 ・管理戸数適正化計画どおり廃止に係る事務処理を実施し、18棟64戸を廃止。 ・単身赴任者の留守家族の継続入居を認めた結果、2世帯が継続入居となった。 <p>③教職員住宅の居住環境の向上</p> <p>住宅供給公社に委託し、修繕工事及び保守点検等を実施。管理委託していない教職員住宅についても、台所・浴室等給湯設備修繕やトイレ等の衛生設備修繕を実施。</p>

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	教職員住宅入居率	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、老朽化住宅の廃止及び維持していく住宅の修繕・点検等を計画的に実施したことにより、入居率は昨年度を上回る65.5%となった。							
指標①-2	教職員住宅相互共同利用の拡大	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ定期人事異動期に空き部屋情報を提供したことにより、昨年度を上回る71人の入居があったが、教職員住宅の老朽化や職員のニーズの変化等により、過去3年間の平均よりも入居希望者が減少し、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、教職員住宅の維持管理修繕を実施しているが、入居状況等を踏まえて廃止または維持していく宿舍を精査していく必要がある。また、維持する宿舍は、適正な維持管理を行う必要がある。 ・宿舍の有効活用のため、任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進していく必要がある。
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・第三次職員宿舍管理戸数適正化実行計画（令和6年度から10年度）に基づき、廃止基準に則った宿舍の廃止検討、維持する宿舍の適正な維持管理を実施する。 ・教職員住宅の有効活用のため、任命権者の枠を超えた職員宿舍の共同利用の推進、必要に応じて入居基準の見直しを検討する。

事業番号 15 09 03 **細事業一覧（令和5年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
-----	----------------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	教職員住宅維持管理修繕費		176,152 千円	166,558 千円	152,919 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	管理委託経費	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員住宅の維持管理（計画修繕、保守点検業務）を長野県住宅供給公社に委託 ・教職員独身寮(2寮)の管理を賄い人(各1名)に委託 ・60棟930戸（県内7地域のRC構造の宿舍） ・1寮当たり2,296千円 		
2	修繕工事費等	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員住宅に係る小規模修繕及び修繕工事を計画的に実施 ・教職員住宅に係る消防設備等の法定点検を実施 ・71棟295戸（県内W、CB構造宿舍及び住公委託外のRC構造の宿舍） 		